



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
コード番号 9419 URL <http://www.wirelessgate.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート・マネジメント (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 無
決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,500	—	597	—	575	—	423	—
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期 423百万円 (—%) 23年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	190.48	181.88	37.5	29.6	10.9
23年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の記載及び平成24年12月期の対前期増減率の記載をしております。

(注) 2. 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 当社は、平成24年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,492	1,534	61.6	628.47
23年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年12月期 1,534百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の記載をしております。

(注) 2. 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	735	△238	381	1,630
23年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00	—	42.1	—

(注) 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載をしております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,309	—	356	—	356	—	205	—	84.32
通期	7,017	27.6	800	34.1	800	39.0	463	9.4	189.84

(注) 当社は平成24年12月期第4四半期より、連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14の2及び第14条の7に該当するものであります。詳細は、決算短信（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期	2,440,900株	23年12月期	一株
24年12月期	一株	23年12月期	一株
24年12月期	2,223,222株	23年12月期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の記載をしておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,500	59.9	596	54.4	577	49.4	425	52.2
23年12月期	3,440	198.0	386	235.8	386	240.7	279	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	191.19	182.55
23年12月期	135.46	—

(注) 1. 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 当社は、平成24年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 平成23年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年12月期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,495	1,535	61.5	629.11
23年12月期	1,394	722	51.8	350.45

(参考) 自己資本 24年12月期 1,535百万円 23年12月期 722百万円

(注) 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 新規上場時の公募増資等に係る資金使途計画及び今後の方針	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31
7. 参考資料	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念、円高及びデフレの状況下ではあったものの、復興需要等を背景に企業収益、個人消費、雇用情勢等を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中で、無線データ通信サービスの利用が想定されるスマートフォン、タブレット端末等の国内出荷台数は拡大していると思われ、平成24年1月から11月までのスマートフォン出荷台数（※海外メーカーは除く）は、1,389万台となり、平成23年1月～12月までの1,092万台を大きく上回りました。（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会）

このような事業環境の下、当社グループは、主力のワイヤレス・ブロードバンドサービスの新規会員獲得に注力し、当連結会計年度末におけるワイヤレス・ブロードバンドサービスの会員数は約35万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は5,500,950千円、営業利益は597,078千円、経常利益は575,891千円、当期純利益は423,488千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下の通りであります。

① ワイヤレス・ブロードバンドサービス

イ. 公衆無線LANサービス

12月に、国内におけるWi-Fiスポットを拡充し利用可能なWi-Fiスポットが従来の約1万ヶ所から約2万ヶ所へと倍増したほか、スマートフォンユーザー向け公衆無線LAN接続ソフトウェアを提供する等、「ワイヤレスゲートWi-Fi」の更なる利便性の向上に取り組んでまいりました。

また、家電量販店において積極的な告知を行ったほか、12月には携帯電話販売代理店において「ワイヤレスゲートWi-Fi」の新規取扱いを開始する等、新規会員の獲得にも力を入れてまいりました。この結果、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は820,867千円となりました。

ロ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」に関しては、新規会員の更なる獲得を図るべく、家電量販店において積極的なキャンペーン活動を展開したこと等により、引き続き加入者数は増加傾向にあります。また、12月から「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE」を開始したことに伴い、より利用者のニーズに応じた通信環境を提供することができるようになりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は4,668,549千円となりました。

② ワイヤレス・プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンドサービスの基盤プラットフォームである、「公衆無線LANサービスのID・パスワード認証及び課金システム」を法人向けに提供しております。当連結会計年度におけるワイヤレス・プラットフォームサービスの売上高は9,907千円となりました。

③ その他

「ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）プラン」の販売等になります。当連結会計年度は1,625千円の売上高となりました。

(次期の見通し)

次期における我が国経済は、海外経済を巡る不確実性が依然として高いものと考えられ、引き続き我が国景気の下押しリスクになるものと見込まれます。一方、我が国では政権交代による経済政策の転換によって企業収益、雇用、所得環境等を中心に先行きへの影響が見込まれます。

このような経済環境の中、当社グループの主な事業領域である情報通信市場では、通信デバイスの更なる普及、通信の高速化、データ通信量の増大が見込まれることから、当社グループの収益基盤である「公衆無線LANサービス」及び「モバイルインターネットサービス」の更なる強化に注力していく計画であります。

① 公衆無線LANサービス

当社グループのターゲットデバイスであるスマートフォンやタブレット端末の利用者が増大する中、公衆無線LANが安価で高速通信を行うことができる無線通信サービスであるとの認識が高まってきていること等から、公衆無線LANに対する需要が拡大してきております。

このような環境の下、当社グループは利用エリアの拡充による利便性の向上、効果的なキャンペーンの実施及び販路拡充のための取り組み強化等により新規会員の更なる獲得を目指してまいります。

② モバイルインターネットサービス

引き続きアグリゲーター（注）としてのメリットを用い、新たな通信技術が市場に登場した場合、最適なタイミングでその技術を利用したサービスを利用者に提供できるよう取り組むとともに、効果的なキャンペーン等を行うことにより、新規会員の獲得の増加及び既存会員の退会率の更なる低減を目指しながら、更に成長を加速させていくことを企図しております。

（注）アグリゲーターとは、複数の通信事業者等からインフラを借り受け、それらを組み合わせた無線通信サービスを提供する事業者を意味しております。

これらを踏まえ、平成25年12月期の連結業績につきましては、以下の通りに見込んでおります。

	平成24年12月期（実績）	平成25年12月期（予想）	対前期増減率
売上高	5,500百万円	7,017百万円	27.6%
営業利益	597百万円	800百万円	34.1%
経常利益	575百万円	800百万円	39.0%
当期純利益	423百万円	463百万円	9.4%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の合計は、2,492,242千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,630,186千円、売掛金525,004千円及び保険積立金204,633千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の合計は、958,208千円となりました。この主な内訳は、買掛金736,649千円及び未払金146,018千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、1,534,034千円となりました。この内訳は、資本金810,241千円、資本剰余金749,631千円及び利益剰余金△25,838千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,630,186千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは735,980千円の収入となりました。この主な要因は、資金減少要因として、売上の増加に伴う売上債権の増加131,007千円が発生した一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加235,764千円及び未払金の増加25,934千円が発生したこと、並びに税金等調整前当期純利益575,474千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは238,294千円の支出となりました。この主な要因は、保険加入に伴う支払い204,633千円及び通信機器等の有形固定資産の取得による支出18,953千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは381,660千円の収入となりました。この主な要因は、新規上場時の公募増資、並びに新株予約権の行使に伴う株式発行収入381,660千円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度以前の記載をしておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、第1期から第6期までは当期純損失を計上しており、当事業年度末においても分配可能な利益の蓄積が進んでいないことから、当期は配当を実施しない予定であります。平成25年12月期の業績見通しが順調に達成された場合、次期より配当を開始する予定であります。なお、次期の配当に関しては、期末配当として1株当たり80円を予定しております。

(4) 新規上場時の公募増資に係る資金使途計画及び今後の方針

① 資金使途計画

新規上場時(平成24年7月18日払込期日)に実施した公募増資(手取調達金額324,900千円)については、ワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける設備資金として、通信機器の購入及びサーバ増強等に200,000千円(平成25年12月期:100,000千円、平成26年12月期:100,000千円)、SNSアプリケーション・サービスにおける設備資金として、サーバの購入及びソフトウェアの開発費に50,000千円(平成24年12月期)、運転資金として販売促進費に48,000千円(平成25年12月期:24,000千円、平成26年12月期:24,000千円)、販売手数料に残額(平成25年12月期)を充当する予定でありました。

② 資金充当実績と今後の方針

ワイヤレス・ブロードバンドサービスに関する調達資金200,000千円に関しましては、通信機器の購入及びサーバ増強等の設備資金として19,104千円を平成24年12月期に充当しており、残額は平成26年12月期までに充当する予定であります。

SNSアプリケーション・サービスに関する調達資金124,900千円に関しましては、平成25年12月期よりサービスを開始する計画でありましたが、昨今のコンテンツ業界の動向等を鑑み、内容を精査し直した上でサービスを開始することが得策であると考え、サービスの開始時期を延期することとし、調達資金はワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける新規会員獲得のため販売促進費等の運転資金として充当する方針であります。

なお、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するためにも、今後についても適宜計画を見直す必要があると認識しており、その結果、資金使途計画の変更、資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループとしては、必ずしも事業展開上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、これらのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクの全部を網羅したものではないことにご留意いただく必要があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの属する情報通信業界においては、技術、顧客ニーズ及び業界環境等の変化が速く、頻繁に新技術に基づくサービスの開発、サービスの提供が行われております。当社グループは、単一の技術によらない通信サービスの提供を行っており、技術革新への対応をできるものと考えておりますが、重要な新技術の利用権の取得、顧客ニーズに合ったサービス開発等ができない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 通信回線等の外部への依存について

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供にあたり、独自の通信設備を持たず、外部から通信回線等の仕入を行い、当社グループのプラットフォームにおいてサービスを提供しております。

そのため、外部の通信事業者等から提供される通信回線等が長期にわたり中断する等の事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの要因による外部の通信事業者等との取引関係の悪化等の理由により、通信回線等の仕入に影響があった場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定取引先への販売代理業務の依存について

当社グループは、主に株式会社ヨドバシカメラを通じてワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける新規サービス加入者の獲得を行っております。

株式会社ヨドバシカメラは、当連結会計年度末現在において、当社株式の発行済株式総数の18.6%（緊密な者の保有分を含む）を保有しており、同社は当社の大株主となっておりますが、当社グループ役員と同社役員又は同社従業員との兼務関係、従業員の派遣出向及び受入出向ならびに営業外取引は存在せず、また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

当社グループは、平成24年12月末時点で約35万人のワイヤレス・ブロードバンドサービスの有料会員数を有しており、当該既存有料会員より継続的かつ安定的な収入が見込まれるため、新規サービス加入者数の変動が当社グループの業績に及ぼす影響は徐々に低下傾向にあり、また、今後、携帯電話販売店等の同社以外の販売取次店の開拓等の販売チャネルの拡大を図っていく予定であります。しかしながら、現時点におきましては、ワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける同社経由での新規サービス加入者の構成比率が高いことには変わりはないため、同社の方針変更や何らかの要因による取引関係の悪化等の理由により、当社グループとの取引に影響があった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 代金回収業務の委託について

当社グループは、クレジットカード決済での当社グループサービスの代金回収に関して、その全てを決済代行会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業領域への展開に伴うリスクについて

当社グループは、持続的成長を目指すため、新たな事業領域への展開を行っていく予定ではありますが、これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、不測の事態等が発生し、新規事業が安定収益を生むまでに時間を要した場合及び当社グループの計画通りに事業が進まない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の収益構造について

当社グループの主要サービスであるワイヤレス・ブロードバンドサービスは、第9期連結会計年度において売上高5,500,950千円のうち5,489,417千円（構成比99.8%）を占めており、ワイヤレス・ブロードバンドサービスへの依存度は高い状況にあります。

当サービスは、月額利用料を継続的に支払う月額継続会員が中心となっていることから、会員数の増加により継続的かつ安定的な収入が見込める一方、不測の事態等による会員数の減少等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワイヤレス・ブロードバンドサービスへの依存度を低下させるため、新規事業領域への展開を企図しておりますが、これらが当初の計画通りに進まず、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの依存度が低下しなかった場合、不測の事態等による当サービスの会員数の減少等が当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの事業展開上、重要な契約を以下に記載しております。これらの契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
ソフトバンクテレコム株式会社	公衆無線LANサービス契約	公衆無線LANサービス契約約款による無線LANサービスの仕入れに関する契約	平成16年7月26日から有効 (契約期間の定めなし)
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	無線IPネットワークサービス契約書	無線IPネットワークサービスの仕入れに関する契約	平成23年12月1日から 平成25年12月31日まで
UQコミュニケーションズ株式会社	UQ卸通信サービスの提供に関する契約書	ワイマックス・サービスの仕入れに関する契約	平成22年7月29日から有効 (契約期間の定めなし)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	IP通信網サービス等に係る提供条件特約書	電気通信サービスの仕入れに関し、一部を約款とは異なる条件とする特約	平成24年11月5日から有効 (契約期間の定めなし)
株式会社ヨドバシカメラ	ワイヤレスゲート取次代理店契約書	販売代理店契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

⑧ システム障害について

当社グループは、システムの管理に細心の注意を払い、システム障害が発生することのないように運営を行っております。しかしながら、コンピューターウイルスや不正な手段によるシステムへの侵入、その他当社グループが予測不可能な事象に起因するシステム障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難になります。当社グループでは、自社グループシステムに関して、強固な認証手続きを要求するアクセス制限や、ファイアーウォールの設置等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、長時間にわたってサービスが停止した場合、当社グループサービスの信頼性の低下を招き、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害及び事故等について

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、津波、台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定の人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役CEOである池田武弘は、過去に通信関係の研究開発を行っていた経験もあり、技術的にも当社グループのサービスに非常に精通しており、当社の最高責任者として経営方針及び事業戦略等を決定するとともに、新規技術のアイデア創出からサービスの提供までの開発体制での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織の更なる体系化及び人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、平成16年1月に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、また当連結会計年度末現在、取締役4名、監査役3名、従業員10名と組織体制が小規模であることから、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。また、少人数であることから、各役職員への依存等の小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は事業の拡大に伴い、業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたし、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後における事業拡大を図るため、継続した人材の確保が必要であると考えており、優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進捗しない又は在籍する人材の多くが流出する等の状況が生じた場合には、競争力の低下や計画通りの事業拡大に影響が生じる可能性があり、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報について

当社グループでは、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの会員情報など各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社グループシステム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役職員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した管理体制のもと、個人情報流出の防止に取り組んでおります。また、当社では「プライバシーマーク制度（注）」の認定を受けることで、同制度に基づいた適切な個人情報の保護措置を講じております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社グループ関係者並びに業務委託先等より個人情報が流出し、不正利用された場合、当社グループの責任が問われるとともに、当社グループサービスの信頼性の低下を招き、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）プライバシーマーク制度とは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が行う日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備する事業者等として認定する制度のことです。認定された事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められます。

⑭ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法に基づく規制を受けております。当社の業務に関し、通信の秘密の確保に支障があるとされた場合や、その業務方法が適切でないとされた場合には、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は366,800株であり、発行済株式総数2,440,900株の15.0%にあたります。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、第1期から第6期までは当期純損失を計上しており、当事業年度末においても分配可能な利益の蓄積が進んでいないことから、平成24年12月期は配当を実施しない予定であります。平成25年12月期より配当を開始する予定であります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画通り進展しない等、当社の業績が悪化した場合配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

⑰ 資金使途について

当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、ワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける通信機器の購入及びサーバ増強等の設備資金、及び販路拡充に伴う販売促進費、販売手数料等の運転資金に充当する計画であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するために、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ワイヤレス・ブロードバンドサービス関連事業を展開しております。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者（注1）のWi-Fiスポット（注2）及び複数の通信事業者の通信網を用い、ユーザーのニーズに応じた「ワイヤレス・ブロードバンドサービス」を、主に家電量販店や携帯電話販売代理店等を通じて提供しております。

「ワイヤレス・ブロードバンドサービス」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっております。

また、当社グループでは、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの他に、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの基盤プラットフォーム（注3）を他の通信事業者等に提供する「ワイヤレス・プラットフォームサービス」も展開しております。

(1) ワイヤレス・ブロードバンドサービスについて

ワイヤレス・ブロードバンドサービスでは、複数の公衆無線LAN事業者より提供を受けているWi-Fiスポットを利用し、付加価値を高めた上でユーザーに無線通信サービスを提供する「公衆無線LANサービス」、及び当社グループの公衆無線LANサービスと通信事業者より提供を受けている通信網を組み合わせ、付加価値を高めた上でユーザーに無線通信サービスを提供する「モバイルインターネットサービス」を展開しております。

複数の公衆無線LAN事業者や複数の通信事業者から、様々な通信技術の提供が受けることができるため、新しい通信技術が市場に登場した場合にも、大規模な設備投資を行うことなく、最適なタイミングでその技術を利用したサービスの提供を行うことが可能です。

[ワイヤレス・ブロードバンドサービスの会員数の推移]

(単位：万人)

	第5期 (平成20年12月末)	第6期 (平成21年12月末)	第7期 (平成22年12月末)	第8期 (平成23年12月末)	第9期 (平成24年12月末)
会員数	4	9	21	30	35

① 公衆無線LANサービス

公衆無線LANサービスでは、東海道新幹線（東京～新大阪間）のN700系車内や主な鉄道の駅ホームやコンコース、空港、大手カフェチェーンや大手ファストフードチェーンの各店舗内など全国2万ヶ所以上で利用できる無線LANを利用した高速インターネット接続サービス「ワイヤレスゲートWi-Fi」を提供しております。

利用者は「ワイヤレスゲートWi-Fi」への申込を行えば、別途、公衆無線LAN事業者やインターネットプロバイダとの契約を行うことなく、複数の公衆無線LAN事業者のWi-Fiスポットを1つのIDで利用でき、最大54Mbpsでの高速インターネット接続を行うことが可能です。

② モバイルインターネットサービス

モバイルインターネットサービスでは、当社グループが提供する公衆無線LANサービスの他に、通信事業者より提供を受けているWiMAX（注4）及びLTE（注5）等の通信網を併せて利用することができる「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」及び「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE」のサービスを提供しております。

利用者は、公衆無線LANサービスで利用可能なWi-Fiスポットに加え、非常に広域なエリアで、高速インターネット接続を行うことが可能です。

(2) ワイヤレス・プラットフォームサービスについて

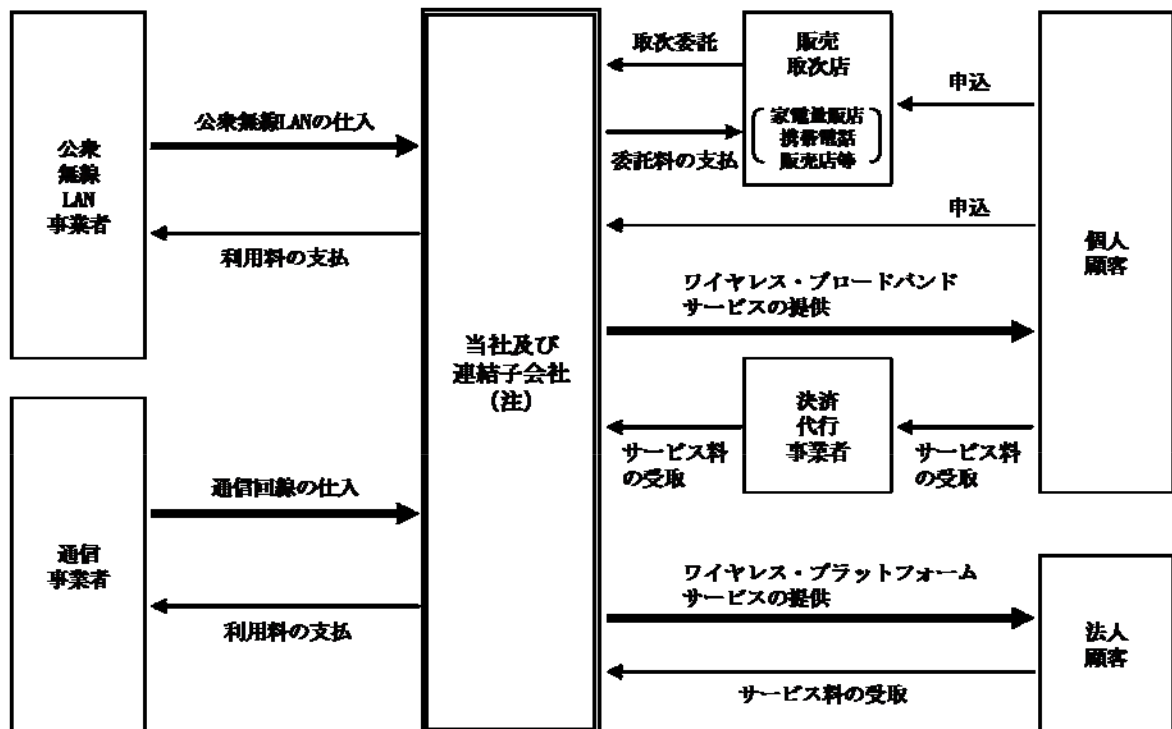
ワイヤレス・プラットフォームサービスは、当社グループのワイヤレス・ブロードバンドサービスの基盤プラットフォームである、ID・パスワードの認証プラットフォーム（注6）と課金プラットフォーム（注7）を活用した付加価値提供事業です。

これまでに、他通信事業者への認証プラットフォーム提供や、Wi-Fi端末の販売メーカー向けに、ワイヤレスゲートWi-FiのID・パスワードを事前に組み込むことで収入を得ております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社グループはワイヤレスブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

[事業系統図]



(注) 当社連結子会社である株式会社ワイヤレステクノロジー・ラボは、無線通信サービスに関する研究開発及びネットワークシステムの運用保守を、株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボは、オンラインサービスの提供を主要な事業の内容としております。

<用語解説>

- (注) 1. 公衆無線LANとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設にて、無線LANを利用した高速インターネット接続を提供するサービスであり、公衆無線LAN事業者とは、当該サービスを提供する事業者のことです。
2. Wi-Fiとは、無線LANの一種で、無線LAN関連製品を製造・販売する企業が集まる業界団体であるWi-Fiアライアンスにより無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称です。Wi-Fi搭載機器は、Wi-Fiを利用した公衆無線LANサービスなどによりインターネット接続が可能になります。Wi-Fiスポットとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設で、無線LANを利用したインターネットへの接続が可能な場所のことです。
3. 基盤プラットフォームとは、当社グループが開発・構築した「ワイヤレス・ブロードバンドサービス」を提供する為の基盤システムです。
4. WiMAX (ワイマックス) とは、無線通信技術の規格のひとつで、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略です。広いエリアでの高速インターネット接続が特色です。
5. LTEとは、「長期的進化」を意味するLong Term Evolutionの略称であり、第3世代(3G)データ通信をさらに高速にした次世代携帯電話の通信規格です。無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことが可能です。
6. ID・パスワードの認証プラットフォームとは、IDとパスワード情報から当社グループのサービス契約者であることを認証する為のシステムです。
7. 課金プラットフォームとは、当社グループのサービス利用者からサービス利用料金を徴収する為の課金システムで、クレジットカードにより利用料金を徴収しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、より創造性あふれる社会の実現を目指す」ことを経営理念として掲げております。多くのエンドユーザーのニーズに応じた通信環境の提供や関連サービスの提供を行っていくことで、より創造性のあふれる社会を実現し、また株主様やお客様などのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業はワイヤレス・ブロードバンドサービスを基盤としており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の事業となっております。そのため、当社グループでは成長性の経営指標として、当サービスの会員数及び売上高を指標として重視しております。また、収益性の経営指標としては、売上高営業利益率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、アグリゲーターとして複数の通信事業者等から複数の通信サービスの提供を受け、付加価値を高めた上でユーザーのニーズに応じた無線通信サービスを提供してまいりました。

今後、新たな通信技術が市場へ登場することが予測されますが、当社グループは引き続きアグリゲーターとしての独立的なポジションを生かし、大規模な設備投資を行うことなく、通信事業者等の通信回線等を用い、最適なタイミングでお客様のニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を行ってまいります。

また、当社グループの主力サービスである「ワイヤレス・ブロードバンドサービス」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっているため、引き続き既存の販売代理店において効果的なキャンペーン等を実施するほか、新規販売チャネルの拡充により会員数の増大を図るとともに、ワイヤレス・ブロードバンドサービス以外の新規事業を展開し、更なる収益の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① 新規事業領域への展開について

当社グループは、設立以来、ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、ユーザーのニーズに応じた通信環境を提供することに注力してまいりました。今後、更なる成長を遂げるため、ワイヤレス・ブロードバンドサービス利用者向けのオプションサービスの提供やオンラインサービスの開始等、新規事業領域への展開を行い、事業の拡充を図ってまいります。

② 販売チャネルの拡充について

現在は株式会社ヨドバシカメラ経由での新規サービス加入者の構成比率が高く、同社への依存度が高い状態にあります。今後、携帯電話販売代理店との契約締結等により販売チャネルの拡充を図り、当該依存度を低下させることに取り組んでまいります。

③ 有能な人材の獲得、育成

当社グループ事業の継続的な発展の実現のためには、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材及び管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのために、幅広い人材採用活動を行うほか、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などにも積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化について

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査による定期的なモニタリングの実施と監査役や監査法人との連携を図ることにより適切に運用しておりますが、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保しつつも、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織体制の構築に向けて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,630,186
売掛金	525,004
繰延税金資産	11,037
その他	19,208
貸倒引当金	△3,128
流動資産合計	2,182,308
固定資産	
有形固定資産	
建物	13,504
減価償却累計額	△2,657
建物（純額）	10,846
その他	86,545
減価償却累計額	△27,475
その他（純額）	59,069
有形固定資産合計	69,916
無形固定資産	11,510
投資その他の資産	
保険積立金	204,633
繰延税金資産	11,053
その他	12,820
投資その他の資産合計	228,507
固定資産合計	309,934
資産合計	2,492,242
負債の部	
流動負債	
買掛金	736,649
未払金	146,018
未払法人税等	25,478
その他	44,163
流動負債合計	952,309
固定負債	
資産除去債務	5,899
固定負債合計	5,899
負債合計	958,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	810,241
資本剰余金	749,631
利益剰余金	△25,838
株主資本合計	1,534,034
純資産合計	1,534,034
負債純資産合計	2,492,242

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,500,950
売上原価	3,698,543
売上総利益	1,802,407
販売費及び一般管理費	※1 1,205,329
営業利益	597,078
営業外収益	
受取利息	0
その他	67
営業外収益合計	67
営業外費用	
株式交付費	6,544
上場関連費用	13,705
その他	1,004
営業外費用合計	21,254
経常利益	575,891
特別損失	
固定資産除却損	※2 417
特別損失合計	417
税金等調整前当期純利益	575,474
法人税、住民税及び事業税	20,677
法人税等調整額	131,307
法人税等合計	151,985
当期純利益	423,488
包括利益	423,488
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	423,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	616,139
当期変動額	
新株の発行	194,102
当期変動額合計	194,102
当期末残高	810,241
資本剰余金	
当期首残高	555,529
当期変動額	
新株の発行	194,102
当期変動額合計	194,102
当期末残高	749,631
利益剰余金	
当期首残高	△449,327
当期変動額	
当期純利益	423,488
当期変動額合計	423,488
当期末残高	△25,838
株主資本合計	
当期首残高	722,340
当期変動額	
新株の発行	388,205
当期純利益	423,488
当期変動額合計	811,693
当期末残高	1,534,034
純資産合計	
当期首残高	722,340
当期変動額	
新株の発行	388,205
当期純利益	423,488
当期変動額合計	811,693
当期末残高	1,534,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	575,474
減価償却費	23,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777
受取利息	△0
固定資産除却損	417
株式交付費	6,544
売上債権の増減額(△は増加)	△131,007
仕入債務の増減額(△は減少)	235,764
未払金の増減額(△は減少)	25,934
その他	△562
小計	736,930
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,953
無形固定資産の取得による支出	△8,264
保険積立金の積立による支出	△204,633
その他	△6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	381,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879,347
現金及び現金同等物の期首残高	750,838
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,630,186

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ワイヤレステクノロジー・ラボ

株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ

平成24年11月1日に、株式会社ワイヤレステクノロジー・ラボ及び株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

その他 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度に株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払手数料	889,122千円
貸倒引当金繰入額	788千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	417千円
計	417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,612	2,420,288	—	2,440,900
合計	20,612	2,420,288	—	2,440,900

(変動事由の概要)

平成24年5月16日付で1株を100株に株式分割したことによる増加 2,040,588株
 平成24年7月18日を払込期日とする公募増資による増加 300,000株
 ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 79,700株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,630,186千円
現金及び現金同等物	1,630,186千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務については、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,630,186	1,630,186	—
(2) 売掛金	525,004	525,004	—
資産計	2,155,191	2,155,191	—
(1) 買掛金	736,649	736,649	—
(2) 未払金	146,018	146,018	—
(3) 未払法人税等	25,478	25,478	—
負債計	908,146	908,146	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,630,186	—	—	—
売掛金	525,004	—	—	—
合計	2,155,191	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 3名 監査役 1名	取締役 2名	取締役 2名 社外協力者 1社
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 60,000株	普通株式 70,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成17年3月1日	平成19年2月26日	平成21年1月26日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年3月1日から 平成27年2月28日まで	平成19年2月26日から 平成29年2月25日まで	平成21年1月26日から 平成31年1月25日まで

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 1名 社外協力者 2名	取締役 2名	社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 3,000株	普通株式 100,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成22年2月25日	平成22年12月21日	平成23年2月21日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成22年2月25日から 平成32年2月24日まで	平成22年12月21日から 平成32年12月20日まで	平成23年2月21日から 平成33年2月20日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 1名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 10,000株	普通株式 12,500株
付与日	平成23年3月29日	平成23年12月28日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年3月29日から 平成33年3月28日まで	平成23年12月28日から 平成33年12月27日まで

(注) 1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60,000	70,000	190,000
権利確定	—	—	—
権利行使	39,200	—	40,000
失効	—	—	—
未行使残	20,800	70,000	150,000

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	100,000	1,000
権利確定	—	—	—
権利行使	500	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,500	100,000	1,000

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000	12,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	10,000	12,500

- (注) 1. 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末」の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	700	730	730	730	730
行使時平均株価 (円)	3,167	—	2,760	2,733	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	730	730	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更によ公正な評価単位が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	817,487,600円
② 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	178,890,500円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産	
ソフトウェア	4,054千円
繰延資産償却超過額	6,480千円
前受収益	6,782千円
資産除去債務	2,102千円
未払事業税	3,036千円
その他	1,799千円
繰延税金資産小計	24,255千円
評価性引当額	581千円
繰延税金資産合計	23,674千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,583千円
繰延税金負債合計	1,583千円
繰延税金資産の純額	22,090千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,037千円
固定資産－繰延税金資産	11,053千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
繰越欠損金の利用	△38.2%
評価性引当金の増減	23.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	5,488,984

(注) 1. 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシ カメラ	東京都 新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 14.5 [4.1]	営業取引	当社サービ スに付随す る物品の販 売	1,625	売掛金	142
							当社サービ スの販売代 理	666,771	未払金	115,757

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の [] 内は、緊密な者による被所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	628.47円
1株当たり当期純利益金額	190.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181.88円

- (注) 1. 当社は、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成24年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	423,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	423,488
期中平均株式数(株)	2,223,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	105,191
(うち新株予約権)(株)	(105,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,838	1,520,507
売掛金	393,997	525,004
前払費用	13,343	18,705
繰延税金資産	154,622	11,037
その他	2,904	3,922
貸倒引当金	△2,351	△3,128
流動資産合計	1,313,353	2,076,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,752	13,504
減価償却累計額	△1,352	△2,657
建物（純額）	6,399	10,846
工具、器具及び備品	72,174	86,545
減価償却累計額	△8,500	△27,475
工具、器具及び備品（純額）	63,673	59,069
有形固定資産合計	70,072	69,916
無形固定資産		
ソフトウェア	5,859	11,510
無形固定資産合計	5,859	11,510
投資その他の資産		
関係会社株式	—	110,000
長期前払費用	166	966
保険積立金	—	204,633
繰延税金資産	—	11,053
その他	5,409	11,853
投資その他の資産合計	5,576	338,507
固定資産合計	81,508	419,934
資産合計	1,394,862	2,495,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,884	738,119
未払金	119,433	146,967
未払費用	464	—
未払法人税等	3,055	25,429
預り金	5,777	6,936
前受収益	19,091	18,182
その他	18,398	18,854
流動負債合計	667,105	954,489
固定負債		
繰延税金負債	1,223	—
資産除去債務	4,193	5,899
固定負債合計	5,417	5,899
負債合計	672,522	960,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,139	810,241
資本剰余金		
資本準備金	555,529	749,631
資本剰余金合計	555,529	749,631
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△449,327	△24,278
利益剰余金合計	△449,327	△24,278
株主資本合計	722,340	1,535,594
純資産合計	722,340	1,535,594
負債純資産合計	1,394,862	2,495,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,440,852	5,500,950
売上原価	2,171,731	3,699,479
売上総利益	1,269,121	1,801,470
販売費及び一般管理費	882,679	1,204,804
営業利益	386,441	596,665
営業外収益		
受取利息	50	0
業務受託料	—	590
受取家賃	—	601
保険解約返戻金	43	—
その他	3	57
営業外収益合計	98	1,248
営業外費用		
株式交付費	—	6,544
上場関連費用	—	13,705
為替差損	18	262
営業外費用合計	18	20,512
経常利益	386,521	577,402
特別損失		
固定資産除却損	2,484	417
契約解除損失	191,974	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188	—
特別損失合計	194,646	417
税引前当期純利益	191,874	576,985
法人税、住民税及び事業税	960	20,629
法人税等調整額	△88,294	131,307
法人税等合計	△87,333	151,936
当期純利益	279,208	425,048

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	616,139	616,139
当期変動額		
新株の発行	—	194,102
当期変動額合計	—	194,102
当期末残高	616,139	810,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	555,529	555,529
当期変動額		
新株の発行	—	194,102
当期変動額合計	—	194,102
当期末残高	555,529	749,631
資本剰余金合計		
当期首残高	555,529	555,529
当期変動額		
新株の発行	—	194,102
当期変動額合計	—	194,102
当期末残高	555,529	749,631
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△728,535	△449,327
当期変動額		
当期純利益	279,208	425,048
当期変動額合計	279,208	425,048
当期末残高	△449,327	△24,278
利益剰余金合計		
当期首残高	△728,535	△449,327
当期変動額		
当期純利益	279,208	425,048
当期変動額合計	279,208	425,048
当期末残高	△449,327	△24,278
株主資本合計		
当期首残高	443,132	722,340
当期変動額		
新株の発行	—	388,205
当期純利益	279,208	425,048
当期変動額合計	279,208	813,253
当期末残高	722,340	1,535,594
純資産合計		
当期首残高	443,132	722,340
当期変動額		
新株の発行	—	388,205
当期純利益	279,208	425,048
当期変動額合計	279,208	813,253
当期末残高	722,340	1,535,594

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

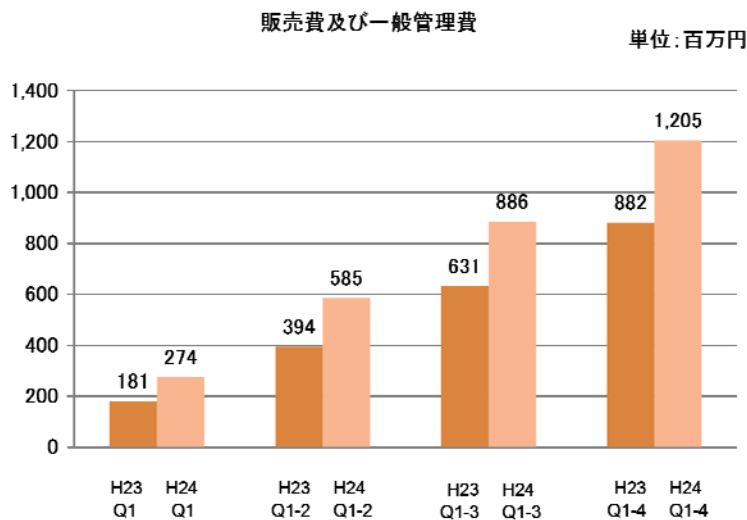
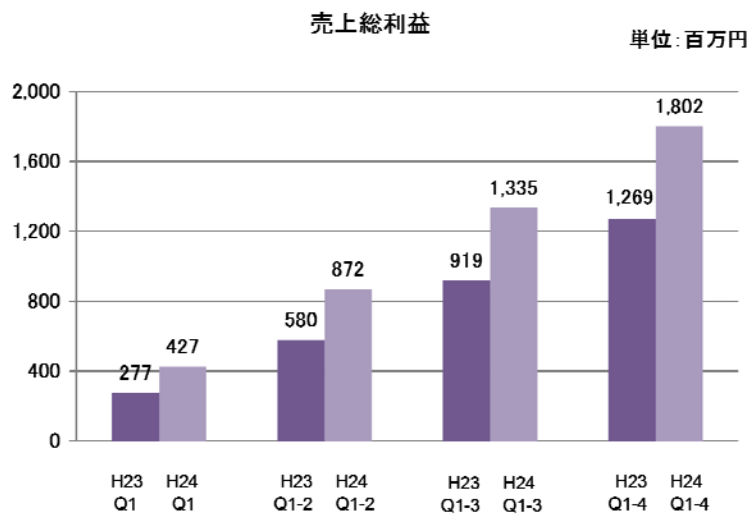
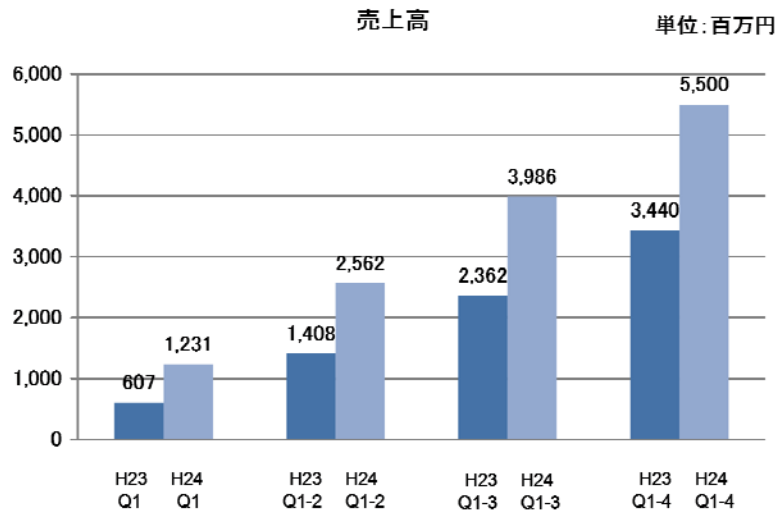
(2) その他

該当事項はありません。

7. 参考資料

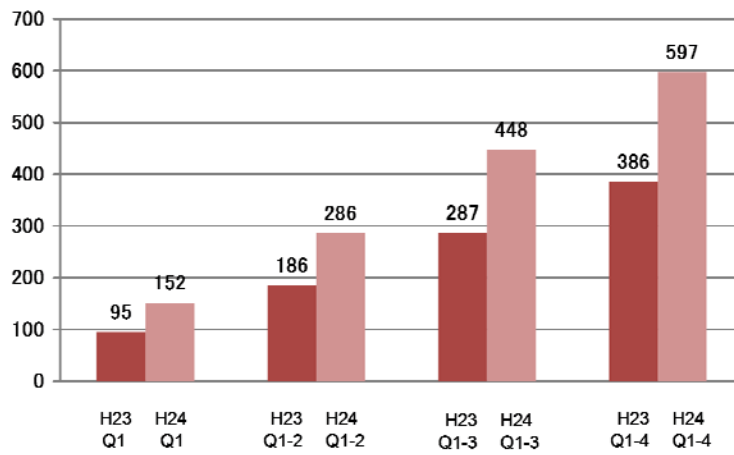
業績比較(累計)

H24年Q3以前単体 H24年Q4以降連結



営業利益

単位:百万円



経常利益

単位:百万円

